別記様式第 12 (第 7 条関係) (平26原子類 3・追加、平30原子規 6・令元原子規 3・令 2原子 規12・令 2原子規21・一部改正)

年 期 施設操業計画報告書

年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び国際規制物資の使用等に関する規則第7条第14項の規定により次のとおり報告します。

工場又は 事業所	名	称			
予末 //I 	所 在	地			
サイトコー	ド (注1				
事務上の 連絡先	名	称			
建始 元	所 在	地			
	- 連絡員 <i>○</i> 名	知	所属部課名(電話番号(メールアドレス() FAX番号 ())

施設コード	1月(7月)	2月 (8月)	3月(9月)	4月 (10月)	5月 (11月)	6月 (12月)
(注 2)	(注3)					

備 考 欄 (注4)

- 注1 サイトごとに国に登録する符号を記載すること。
 - 2 別記様式第4の注8の例により記載すること。
 - 3 予定される施設の操業状態に応じて、次の表の左欄に掲げる状態の区分ごとに、記入欄を区切り、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。

建設準備中	PC
建設中	uс
試験中	СМ
運転中	0 P
検査・保守作業、改造、運転停止中	мм
廃止措置中(核燃料物質が残っている場合)	ХS
廃止措置中(核燃料物質が残っていない場合)	CD
廃止済	DE
その他	ОТ

4 注3のうち「OT」を使用した場合は、備考欄にその詳細を記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4のつづり込み式とすること。